

特別勘定運用部
2017年7月31日

先週のポイント

好調な決算発表やFOMCを波乱無く通過した安心感から米国株の主要3指数は揃って史上最高値を更新。FRB(連邦準備制度理事会)は保有資産の縮小を「比較的早期に開始」としたこと、9月に縮小を決定するとの見方が強まった。ただし、物価判断がやや弱められたことから、米金利が低下したほか、米ドル安も加速。北朝鮮によるICBMの発射があったものの、市場への影響は限定的であった。

| | 2017年3月末 | 6月30日 | 7月21日 | 7月28日 | (年度始～) 2017年3月末比 | (前月末～) 6月30日比 | (前週末～) 7月21日比 |
|------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------------------|------------------|------------------|
| 日経平均株価(円) | 18,909.26 | 20,033.43 | 20,099.75 | 19,959.84 | 5.6% | -0.4% | -0.7% |
| TOPIX(ポイント) | 1,512.60 | 1,611.90 | 1,629.99 | 1,621.22 | 7.2% | 0.6% | -0.5% |
| NYダウ(ドル) | 20,663.22 | 21,349.63 | 21,580.07 | 21,830.31 | 5.6% | 2.3% | 1.2% |
| S&P 500(ポイント) | 2,362.72 | 2,423.41 | 2,472.54 | 2,472.10 | 4.6% | 2.0% | 0.0% |
| ナスダック総合指数(ポイント) | 5,911.74 | 6,140.42 | 6,387.75 | 6,374.68 | 7.8% | 3.8% | -0.2% |
| ユーロストックス(ポイント) | 373.88 | 372.86 | 374.89 | 375.73 | 0.5% | 0.8% | 0.2% |
| 上海総合指数(ポイント) | 3,222.51 | 3,192.43 | 3,237.98 | 3,253.24 | 1.0% | 1.9% | 0.5% |
| 円/ドル(円) | 111.39 | 112.39 | 111.13 | 110.68 | -0.6% | -1.5% | -0.4% |
| 円/ユーロ(円) | 118.67 | 128.40 | 129.61 | 130.03 | 9.6% | 1.3% | 0.3% |
| ドル/ユーロ(ドル) | 1.0654 | 1.1425 | 1.1663 | 1.1748 | 10.3% | 2.8% | 0.7% |
| WTI 原油先物(ドル/バレル) | 50.60 | 46.04 | 45.77 | 49.71 | -1.8% | 8.0% | 8.6% |

*金利は変化幅

| | | | | | | | |
|--------------|------|------|------|------|-------|-------|------|
| 日本10年国債(%) | 0.07 | 0.09 | 0.07 | 0.08 | 0.01 | -0.01 | 0.01 |
| 米国10年国債(%) | 2.39 | 2.30 | 2.24 | 2.29 | -0.10 | -0.01 | 0.05 |
| ドイツ10年国債(%) | 0.33 | 0.47 | 0.51 | 0.54 | 0.21 | 0.08 | 0.04 |
| イタリア10年国債(%) | 2.32 | 2.16 | 2.07 | 2.12 | -0.20 | -0.04 | 0.05 |
| スペイン10年国債(%) | 1.67 | 1.54 | 1.45 | 1.53 | -0.14 | -0.01 | 0.07 |

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

先週の市場動向(内外株式)

国内株式 下落
・米FOMCや国内決算発表の本格化を前に売買が手控えられる中、日経平均は2万円近辺で膠着感が強まる展開。
・FOMC後の米長期金利の低下による円高ドル安進行や、米ハイテク株の下落などを受け日経平均は2万円を下回り、週間では下落。

東証33業種別騰落率

| | | | |
|------|---|--------|-------|
| (上位) | 1 | 非鉄金属 | 1.5% |
| | 2 | 電気・ガス業 | 1.2% |
| | 3 | 不動産業 | 1.2% |
| | 4 | 精密機器 | 1.0% |
| | 5 | 小売業 | 0.9% |
| (下位) | 1 | パルプ・紙 | -4.0% |
| | 2 | ゴム製品 | -2.8% |
| | 3 | 化学 | -2.7% |
| | 4 | 空運業 | -2.4% |
| | 5 | 保険業 | -1.7% |

(出所)Bloomberg

外国株式 持ちまち

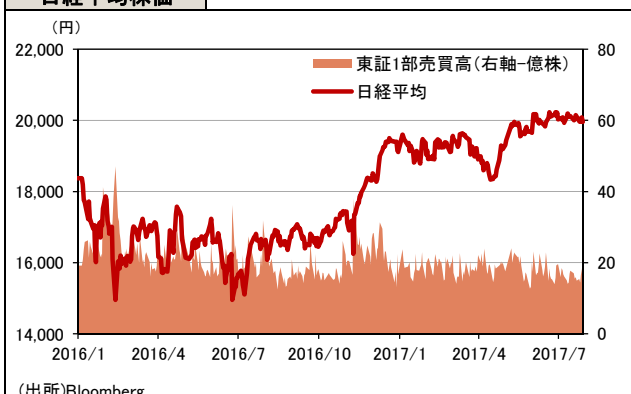
(米国)総じて良好な企業決算や原油高を背景に、主要3指数は最高値を更新。ナスダック総合は利益確定売りに押され週間では下落。
(中国)中国人民銀行の公開市場操作による資金供給継続や、IMFによる17-18年中国経済成長率の上方修正を好感し、株価は週間で上昇。

S&P500業種別騰落率

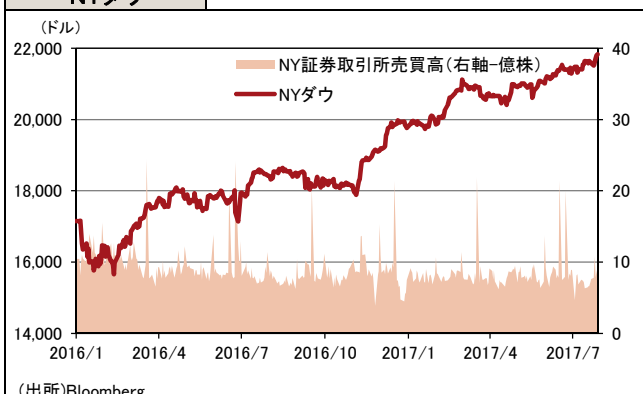
| | | | |
|------|---|----------|-------|
| (上位) | 1 | 電気通信サービス | 7.0% |
| | 2 | エネルギー | 1.9% |
| | 3 | 不動産 | 0.5% |
| | 4 | 金融 | 0.5% |
| | 5 | 生活必需品 | 0.4% |
| (下位) | 1 | ヘルスケア | -1.3% |
| | 2 | 情報技術 | -0.6% |
| | 3 | 資本財・サービス | -0.6% |
| | 4 | 公益事業 | -0.5% |
| | 5 | 素材 | -0.4% |

(出所)Bloomberg

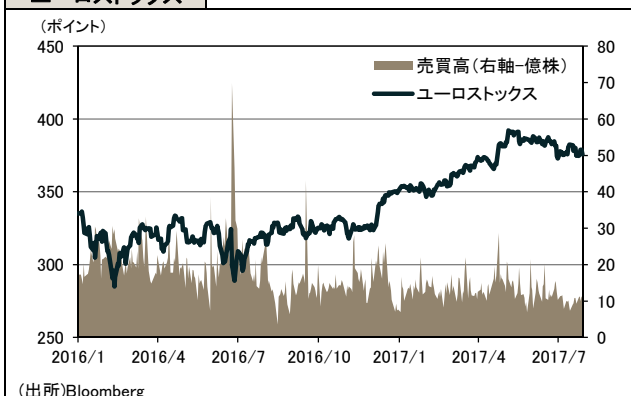
日経平均株価



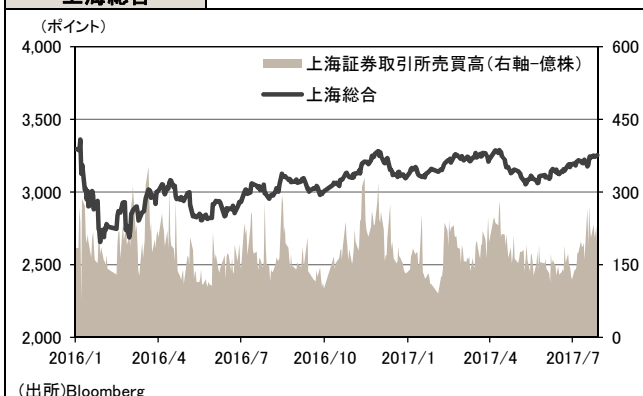
NYダウ



ユーロストックス



上海総合



先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

国内金利 金利上昇

週を通じて方向感のない動き。海外金利の上昇を受けて週半ばに金利は上昇。その後、米FOMC声明文でやや慎重な物価判断が示されたことから米金利が低下、その流れを受けて国内金利も低下したが、週末は海外金利の上昇に連れて再び金利は上昇した。

米国金利 金利上昇

週前半、米企業決算の堅調な結果や原油高を受けて金利は上昇したが、FOMC声明文で慎重な物価判断が示されたことから金利は低下。その後は、耐久財受注などの経済指標が市場予想を上回ったことなどから金利は再び上昇した。

為替 円高ドル安が進行

米上院にてヘルスケア法案審議の動議が可決されたことから111円台後半まで円安ドル高が進行。その後は、FOMC声明文の内容や北朝鮮のミサイル発射などを受けて110円台後半まで円高ドル安が進行した。

| 日本 | 経済指標 | 期間 | 予測 | 実績 | 判定 |
|------|-----------------|----|---------|---------|----|
| 7/20 | 貿易収支 | 6月 | 4,880億円 | 4,399億円 | x |
| 7/24 | 日経日本製造業PMI(速報値) | 7月 | — | 52.2 | — |
| 7/28 | 全国CPI(前年比) | 6月 | +0.4% | +0.4% | — |

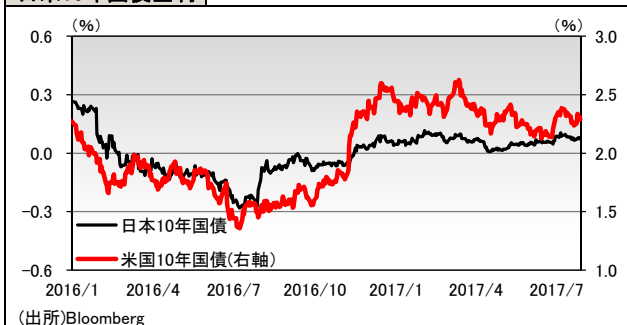
| 米国 | 経済指標 | 期間 | 予測 | 実績 | 判定 |
|------|--------------------|-------|---------|---------|----|
| 7/19 | 住宅着工件数 | 6月 | 116.0万件 | 121.5万件 | O |
| 7/20 | 新規失業保険申請件数 | 7月15日 | 24.5万件 | 23.3万件 | O |
| 7/24 | マクミット米国製造業PMI(速報値) | 7月 | 52.3 | 53.2 | O |
| 7/24 | 中古住宅販売件数 | 6月 | 557万件 | 552万件 | x |
| 7/25 | 消費者信頼感指数 | 7月 | 116.5 | 121.1 | O |
| 7/26 | 新築住宅販売件数 | 6月 | 61.5万件 | 61.0万件 | x |
| 7/27 | 新規失業保険申請件数 | 7月22日 | 24.0万件 | 24.4万件 | x |
| 7/27 | 耐久財受注(前月比/速報値) | 6月 | +3.9% | +6.5% | O |
| 7/28 | GDP(年率/前期比/速報値) | 4-6月期 | +2.7% | +2.6% | x |

| 欧州 | 経済指標 | 期間 | 予測 | 実績 | 判定 |
|------|----------------------|----|-------|-------|----|
| 7/24 | マクミットユーロ圏製造業PMI(速報値) | 7月 | 57.2 | 56.8 | x |
| 7/25 | 独IFO企業景況感指数 | 7月 | 114.9 | 116.0 | O |

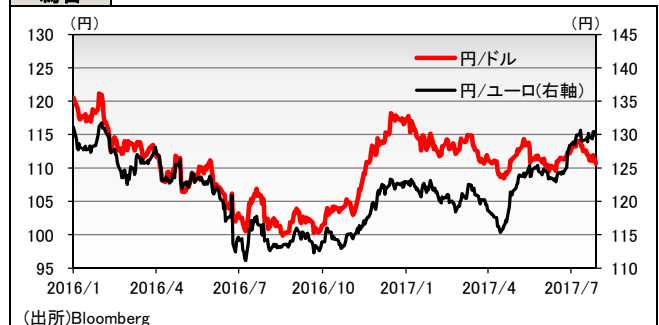
※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば O。

(出所)Bloomberg

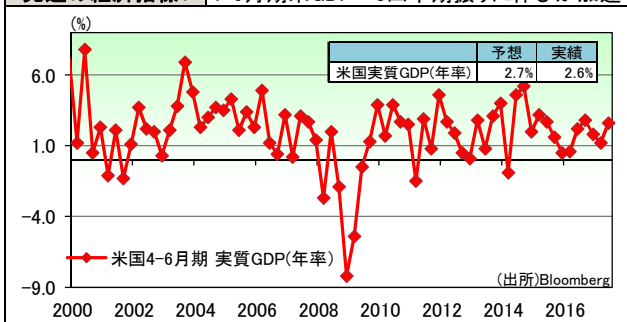
日米10年国債金利



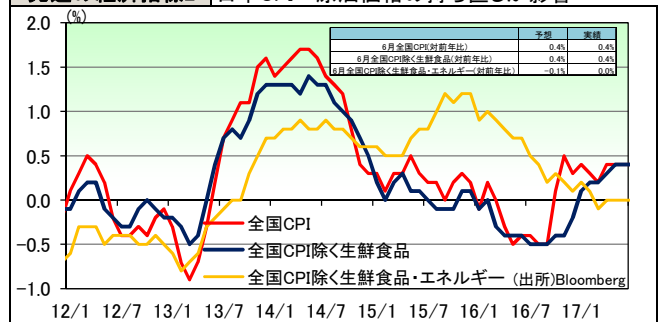
為替



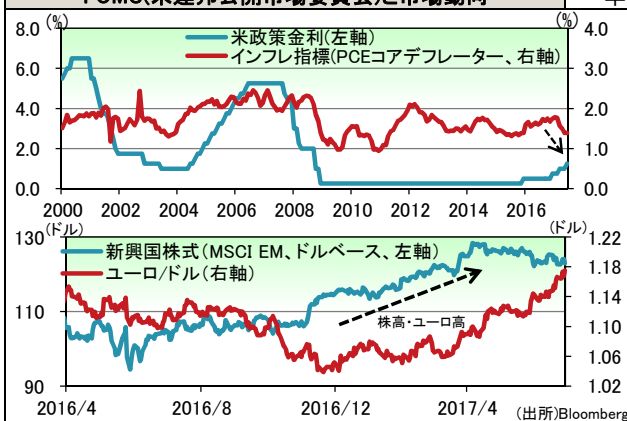
先週の経済指標1 4-6月期米GDP~3四半期振りに伸びが加速



先週の経済指標2 日本CPI~原油価格の持ち直しが影響



FOMC(米連邦公開市場委員会)と市場動向



~ 早期のバランスシート縮小を強調、9月会合での決定観測強まる

■ 予想通りの政策金利据え置き。早期のバランスシート縮小を強調
・25、26日のFOMCは政策金利の据え置きを決定。償還債券の再投資についても継続となったものの、縮小開始は「年内開始」から「比較的早期に開始」とされ、9月決定・10月開始という市場予想と概ね整合する内容となった。
・インフレの現状判断は、物価指標の下振れなどを受けてやや下方修正となったが、将来見通しは維持。景気・雇用情勢の判断は引き続き強気な見方を示した。

■ ややハト派の声明を受けて、市場は金利低下・ドル安で反応
・今回の声明文は物価上昇の弱さに対する懸念を若干強めたハト派の内容に修正されたこともあり、市場は金利低下・ドル安で反応した。
・こうした慎重な利上げ姿勢から、米金利低下・ドル安が続く一方、ユーロや豪ドルが買われ、ドル安の恩恵を受ける新興国市場も上昇基調が続く。
・FRBは金融政策の正常化を着々と推し進めるものの、物価上昇が現行水準で安定する間は株式市場に心地良い環境が継続しよう。

今後の見通し

個別株の物色は活発化も、上抜け材料乏しく現行水準でのレンジ推移か

・好調な企業業績や金利の低位安定等を背景に日本株は高値圏での動きが続いており、今週も企業決算を中心とした個別物色中心の展開が予想されるが、上抜け材料に乏しく株価は概ね現行水準でのレンジ推移となろう。
・特に足元では米金利の低下を受けて、為替がやや円高に推移していることから、円高圧力が引き続き株価の重石になる可能性も考えられる。また、過度にボラティリティが低い状況が続いており、各国の金融政策や北朝鮮情勢などの地政学リスクに起因した相場の変動には十分に留意したい。
・週末は米国の重要指標の発表が控えており、売買を手控える動きが広がろう。ただし、ISM指数や雇用統計などの指標は全般的に前回からの悪化が予想されているが、極端な結果とならない限り、指標発表を材料とした値動きは限定的と見ている。

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。

※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。

※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。お問い合わせ先: 特別勘定運用部

※ 最終ページのご連絡事項についてよく読み下さい。

今週の注目イベントなど

| 日付 | 国 | イベント | 予測値 |
|------|---|--------------------|----------|
| 7/31 | 日 | 6月 鉱工業生産(前月比) | 1.6%(実績) |
| 8/1 | 中 | 7月 製造業PMI | 50.4 |
| 8/2 | 米 | 7月 ISM製造業景況指数 | 56.4 |
| 8/2 | 米 | 7月 ADP雇用統計(千人、前月比) | 190 |
| 8/3 | 米 | 7月 ISM非製造業景況指数 | 56.9 |
| 8/4 | 米 | 7月 非農業部門雇用者数変化(千人) | 180 |

(出所)Bloomberg等

第一生命保険株式会社

お問い合わせ先: 特別勘定運用部

TEL 050-3780-1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条に基づき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)は、当社が引受けるご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

■手数料率表

| ●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険(Ⅱ) | 総合口 | 第2 総合口 | 債券 総合口 | 債券 総合口ハイ ブリッド型 | 年金債務 対応総合 口 | 円貨建 公社債口 | 円貨建 株式口 1・2型 | 円貨建 株式口 パッシブ型 | 外貨建 公社債口 | 外貨建公 社債口為 替ヘッジ型 | 外貨建 株式口 | 外貨建 株式口 パッシブ型 | 外貨建 株式口 新興国型 | 短期 資金口 |
|-----------------------------|--------|-----------|-----------|----------------------|-------------------|-------------|--------------------|---------------------|-------------|-----------------------|------------|---------------------|--------------------|-----------|
| 手数料上限 (1,000万円以下の部分) | 0.600% | 0.600% | 0.590% | 0.590% | 0.640% | 0.450% | 0.700% | 0.400% | 0.750% | 0.750% | 0.800% | 0.500% | 0.800% | 0.050% |
| 手数料下限 (500億円超の部分) | 0.220% | 0.220% | 0.210% | 0.210% | 0.260% | 0.155% | 0.230% | 0.110% | 0.230% | 0.230% | 0.240% | 0.210% | 0.240% | 0.050% |

| ●厚生年金基金保険 | 総合口 | 第2 総合口 | 債券 総合口 | 債券 総合口ハイ ブリッド型 | 年金債務 対応総合 口 | 円貨建 公社債口 | 円貨建 株式口 1・2型 | 円貨建 株式口 パッシブ型 | 外貨建 公社債口 | 外貨建公 社債口為 替ヘッジ型 | 外貨建 株式口 | 外貨建 株式口 パッシブ型 | 外貨建 株式口 新興国型 | 短期 資金口 |
|-------------------|--------|-----------|-----------|----------------------|-------------------|-------------|--------------------|---------------------|-------------|-----------------------|------------|---------------------|--------------------|-----------|
| 手数料上限 (10億円以下の部分) | 0.440% | 0.440% | 0.430% | 0.430% | 0.480% | 0.330% | 0.520% | 0.400% | 0.550% | 0.550% | 0.600% | 0.500% | 0.600% | 0.050% |
| 手数料下限 (500億円超の部分) | 0.220% | 0.220% | 0.210% | 0.210% | 0.260% | 0.155% | 0.230% | 0.110% | 0.230% | 0.230% | 0.240% | 0.210% | 0.240% | 0.050% |

※手数料=各口の(経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率)の合計

※消費税は別途申し受けます。

※上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変わる等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。

※運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。ただし、第2総合口、債券総合口、債券総合口ハイブリッド型および年金債務対応総合口における私募投資信託の手数料については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

※上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約 第2総合口について】

第2総合口の投資対象である新興国国債、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)は私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

【特別勘定特約 債券総合口について】

債券総合口の投資対象である先進国国債(日本含む)、新興国国債、グローバル社債は私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

【特別勘定特約 債券総合口ハイブリッド型について】

債券総合口ハイブリッド型の投資対象である先進国国債(日本含む)、新興国国債は私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

【特別勘定特約 年金債務対応総合口について】

年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、私募投資信託を用いて運用を行います。

投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

また、当商品が想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。
- ・経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用にあたっては、ご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行わなければなりません。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1-13-1
電話 03(3216)1211(大代表)